

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

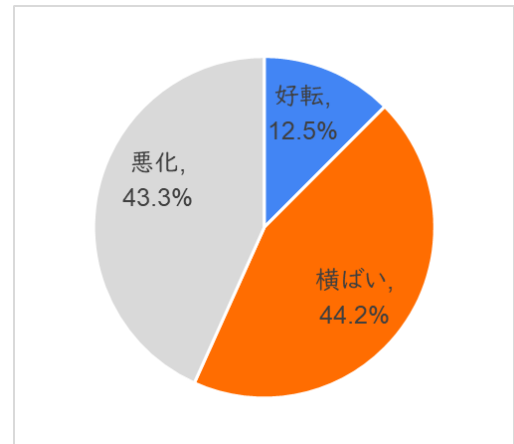
①業況判断

2025年7～9月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2025年4～6月比）で△27.9、前年同期比（2024年7～9月比）で△30.8であった。2024年10～12月と比べた次期見通しでは、△30.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2024年7～9月比）は、1-10人が△48（前回△55）、11-20人が△27（前回△33）、21-30人が△13（前回△38）、31-40人が△33（前回△33）、41-50人が△60（前回△8）、51-100人が△13（前回△18）、101人以上が△33（前回△45）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が25社（24%）、11-20人が26社（25%）、21-30人が15社（14%）、31-40人が9社（9%）、41-50人が5社（5%）、51-100人が15社（14%）、101人以上が9社（9%）である。

図2 前年同期(24年7-9月)比
業況判断：DI値△30.8

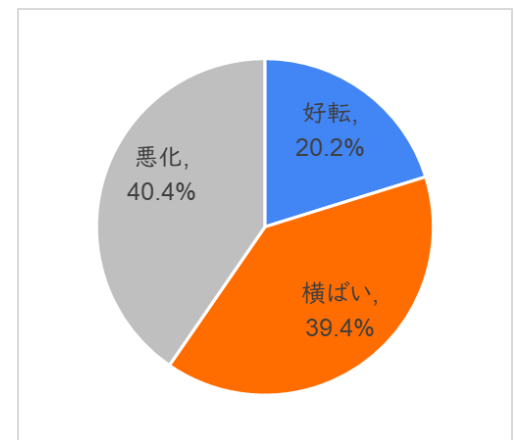


②売上高

2025年7～9月期の売上高に関するDI値は、前期比（2025年4～6月比）で△16.3、前年同期比（2024年7～9月比）で△20.2であった。2024年10～12月と比べた次期見通しでは、△19.2が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2024年7～9月比）は、1-10人が△40（前回△45）、11-20人が△27（前回△19）、21-30人が△13（前回△13）、31-40人がゼロ（悪化と好転が同じ数値）（前回17）、41-50人がゼロ（23）、51-100人が13（前回△9）、101人以上が△44（前回△45）であった。

図3 前年同期(24年7-9月)比
売上高：DI値△20.2

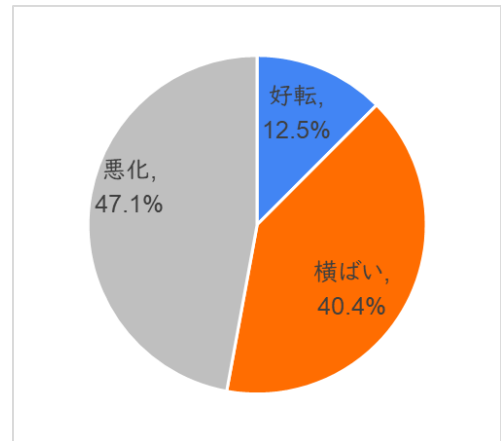


③経常利益

2025年7～9月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2025年4～6月比）で△30.8、前年同期比（2024年7～9月比）で△34.6であった。2024年10～12月と比べた次期見通しでは、△32.7が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2024年7～9月比）は、1-10人が△44（前回△48）、11-20人が△31（前回△44）、21-30人が△33（前回△44）、31-40人が△33（前回△50）、41-50人が△60（前回ゼロ）、51-100人が△13（前回△36）、101人以上が△44（前回△64）であった。

図4 前年同期(24年7-9月)比
経常利益：DI値△34.6



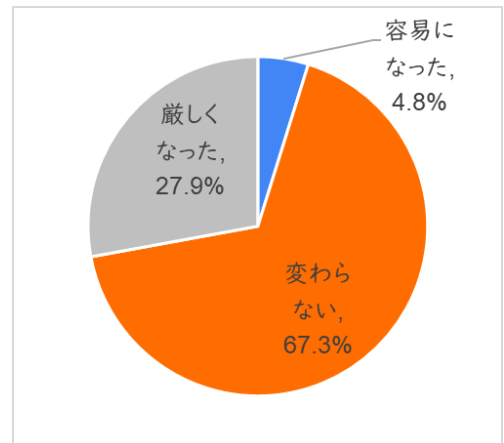
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2025年7～9月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2025年4～6月比）で△16.3、前年同期比（2024年7～9月比）で△23.1であった。2024年10～12月と比べた次期見通しでは、△22.1が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2024年7～9月比）は、1-10人が△40（前回△26）、11-20人が△19（前回△22）、21-30人が△13（前回△25）、31-40人が△33（前回△17）、41-50人が△20（前回ゼロ）、51-100人が△7（前回△27）、101人以上が△22（前回△27）であった。

図5 前年同期(24年7-9月)比
資金繰り：DI値△23.1



②金融機関の姿勢変化の有無

2025年7～9月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が3社・3%（前回4社・3%）であり、「変わらない」が92社・88%（前回96社・84%）であった（図6参照）。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、新たな貸し渋り3社（前回1社）、新たな貸し剥がし2社（前回1社）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

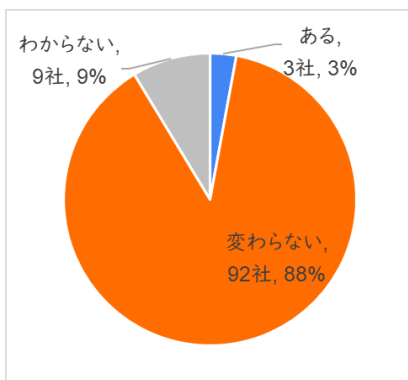


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

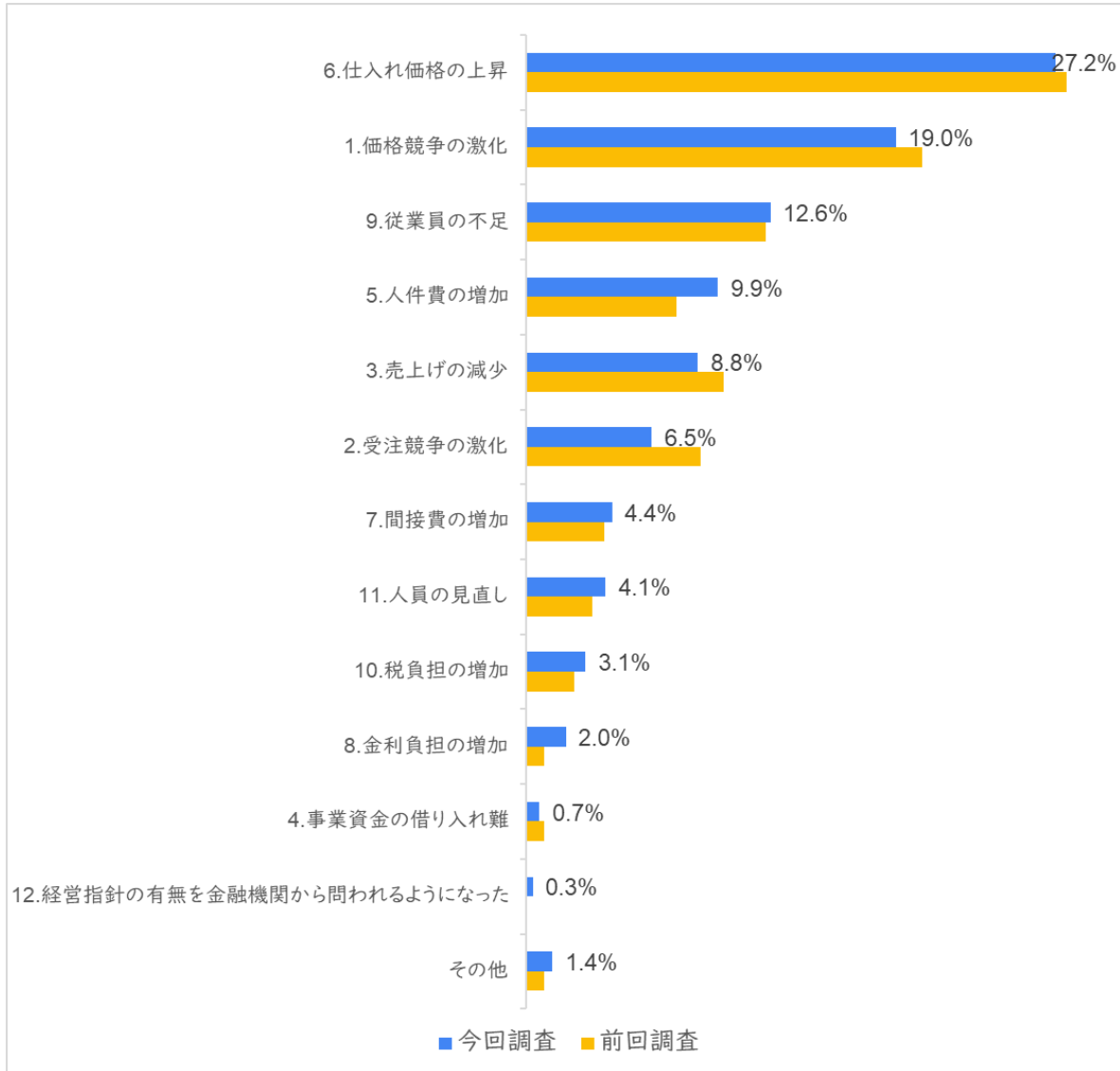
新たな貸し渋り	3社
新たな貸し剥がし	2社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2025年7～9月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（80社・27.2%）、価格競争の激化（56社・19.0%）、従業員の不足（37社・12.6%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



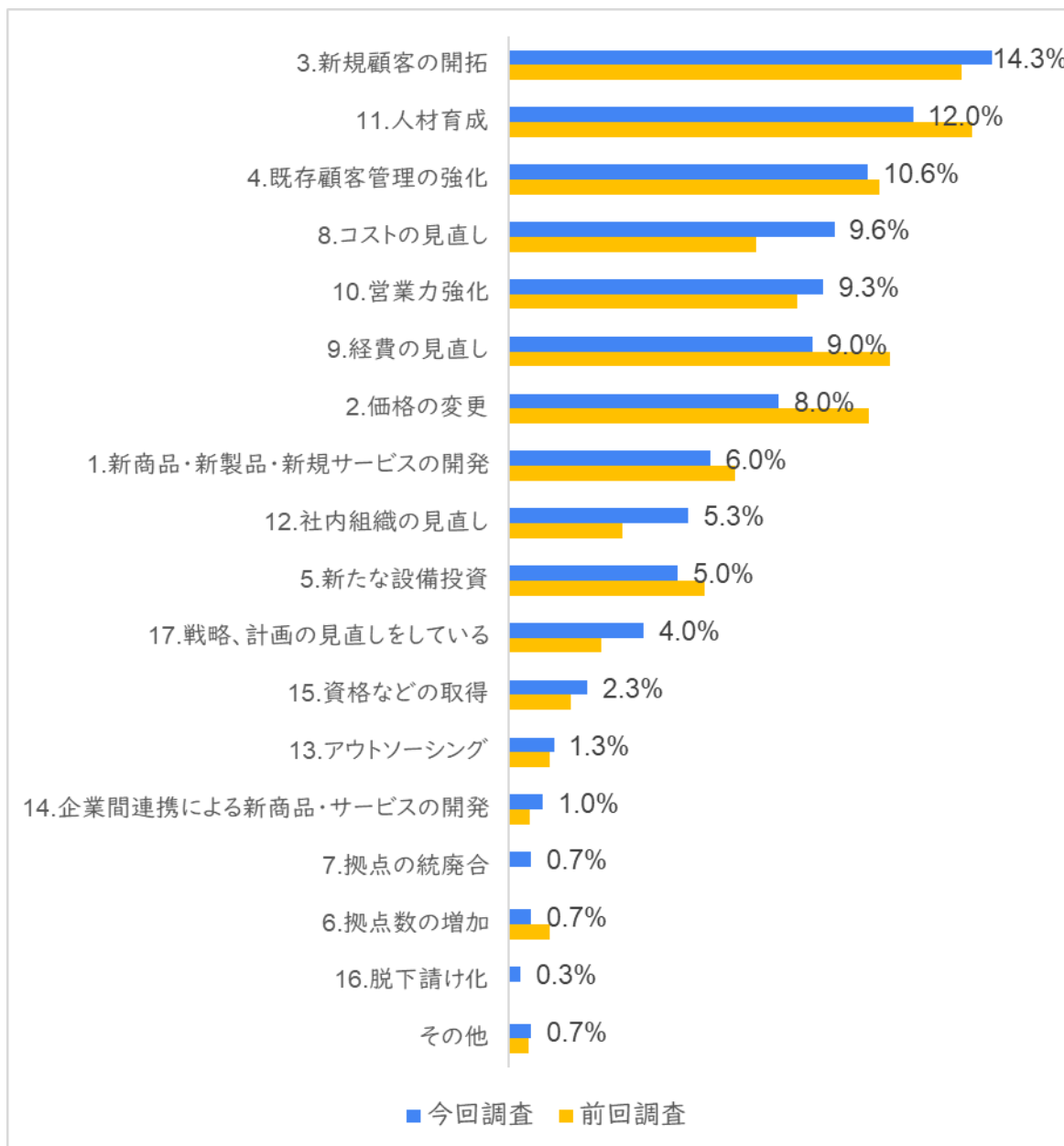
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（3社・1.4%）としては以下があった。原文のママ掲載、「特になし」の回答は未掲載。

- ・ 扱ひ量の減少
- ・ 仕入車両の減少
- ・ 使用済自動車の仕入難

②現在の取り組み

2025年7～9月期において、「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（43社・14.3%）、人材育成（36社・12.0%）、既存顧客管理の強化（32社・10.6%）であった（図8参照）。

図8 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2025年7～9月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が68社・65%（前回72社・63%）、「していない」が31社・30%（前回34社・29%）、「これからつくりたい」が5社・5%（前回9社・8%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が62社・59%（前回65社・56%）、「していない」が34社・33%（前回41社・36%）、「これからつくりたい」が8社・8%（前回9社・8%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が58社・56%（前回67社・58%）、「していない」が34社・33%（前回37社・32%）、「これからつくりたい」が12社・11%（前回11社・10%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

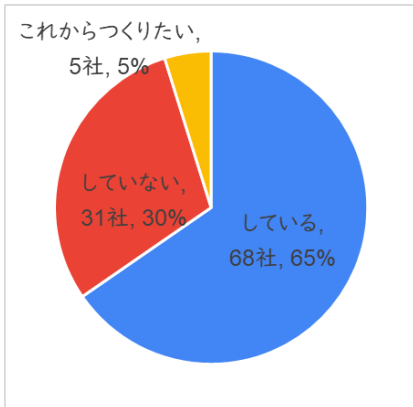


図10 経営方針について

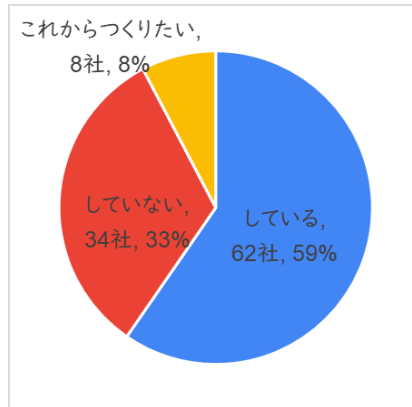
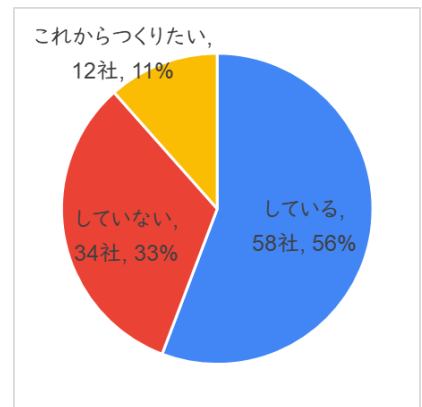


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が93%、21-30人が87%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人が93%、101人以上が89%、21-30人が87%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数41-50人と101人以上が100%、51-100人が80%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	65%	30%	5%	60%	33%	8%	56%	33%	12%
1-10人	24%	68%	8%	20%	72%	8%	16%	72%	12%
11-20人	58%	35%	8%	46%	38%	15%	38%	46%	15%
21-30人	87%	7%	7%	87%	7%	7%	73%	7%	20%
31-40人	78%	22%	0%	67%	22%	11%	78%	11%	11%
41-50人	80%	20%	0%	80%	20%	0%	100%	0%	0%
51-100人	93%	7%	0%	93%	7%	0%	80%	13%	7%
101人-	100%	0%	0%	89%	11%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く。原文のまま掲載。

- ・ ①AA 中低年式車両海外輸出増加によるスクラップ車減少、
②国内中古部品及び非鉄、ハイプラ含む素材等減少
③外国人バイヤーによる違法解体輸出増 新車納車長期化による下取り車減少
経営悪化してますがどの様にしたらよいか教えてください。①-③が困ってます。①-③が減ると②が良くなると思いますが、宜しくお願いします
- ・ 社員の高齢化に伴う業務の継続性が心配です。
- ・ 税金等の徴収される金額が減少できればうれしい。

(以上)